

2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 嵯本 晋輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年8月期第2四半期	33,629	28.8	505	136.9	485	165.2	159	—
2022年8月期第2四半期	26,113	10.0	213	220.5	182	402.7	△47	—

（注）包括利益 2023年8月期第2四半期 106百万円（－％） 2022年8月期第2四半期 △11百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	12.36	12.29
2022年8月期第2四半期	△3.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年8月期第2四半期	27,103	7,922	27.9
2022年8月期	23,249	7,853	32.4

（参考）自己資本 2023年8月期第2四半期 7,564百万円 2022年8月期 7,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	75,000	18.3	2,500	32.4	2,350	31.2	1,240	27.9	96.12

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2023年8月期 第2四半期決算説明資料」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年8月期2Q	13,427,550株	2022年8月期	13,335,620株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	495,230株	2022年8月期	483,653株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年8月期2Q	12,869,553株	2022年8月期2Q	13,168,189株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業展開するリユース業界は、今後も継続的な成長が見込まれており、2021年のリユース市場規模は前年比11.7%増の2兆6,988億円となりました。また、2025年にはその市場規模は3兆5,000億円に到達すると見込まれております。(出所：㈱リフォーム産業新聞社「リユース業界の市場規模推計2022(2021年版)」(2022年9月))

当社グループは、地球環境も含めた持続可能性を高め中長期的な競争優位性を確立することが必要不可欠であるという認識のもと、「Circular Design for the Earth and Us」をパーパスに設定し、2030年に「Circular Design Company」の実現を目指しております。

2020年10月に、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「VG1000」を策定・発表しておりましたが、同計画2年目となる2022年8月期の終了にあたり見直しを行い、「VG1000 ver2.0」として、2022年10月に新たに発表いたしました。既存のCtoBtoBモデルのグローバル展開、グローバルも含めた小売の強化、顧客・パートナーとの関係強化によるリカーリング型ビジネスへの転換を戦略とし、事業を押し進めてまいります。なお、現中期経営計画の対象期間は、2026年8月期以降の飛躍に必要なあらゆる機能の実装・充実化を進める投資期と位置付けておりますが、投資は行いつつも利益成長も遂げていく計画としております。

2023年8月期は、特に人への投資を重点的に行う年と位置付けており、新規出店の再加速と事業拡大のための人員拡充に加え、従業員の能力向上、スキル習得等、積極的な人への投資を行う計画です。

上記計画に基づいた事業活動の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	26,113	33,629	7,515	28.8%
営業利益	213	505	292	136.9%
経常利益	182	485	302	165.2%
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失(△)	△47	159	206	-

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

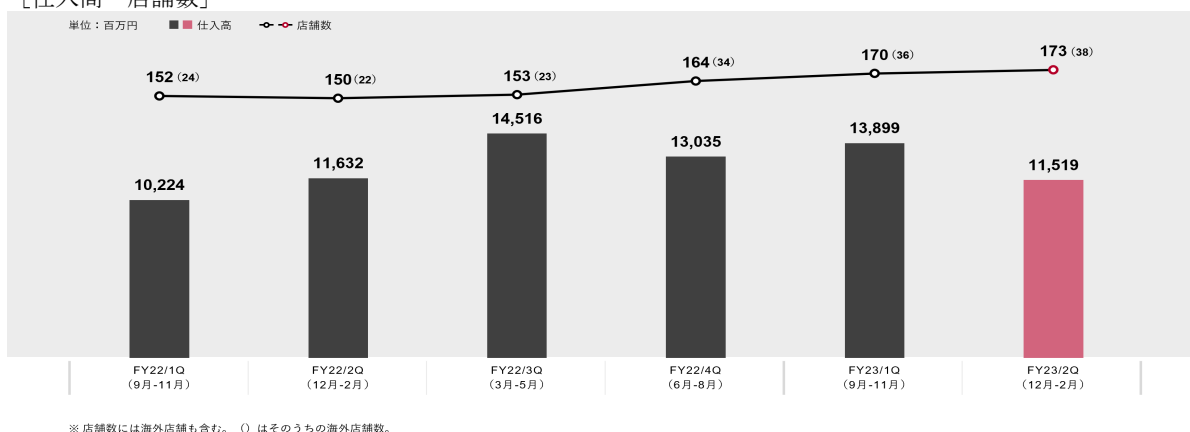
当第2四半期連結累計期間における具体的な取組は以下のとおりです。

買取面においては、新規出店やWEBマーケティング等による集客拡大に向けた取組を展開いたしました。また、更なる仕入拡大に向け、自社ブランドによる買取のみならず、他業種とのアライアンスによる効率的な買取等も強化しております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における仕入高は25,419百万円(前年同期比3,561百万円増、同16.3%増)と過去最高の仕入高を更新いたしました。

出店戦略については、新規出店や店舗移転を推進し、より利便性の高い店舗網を構築するとともに、不採算店舗の退店を決定するなど、店舗効率の最大化を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の買取店舗数は、国内135店舗、海外38店舗となりました。

仕入高・店舗数の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[仕入高・店舗数]



当第2四半期連結会計期間の仕入高は、11,519百万円（前年同期比113百万円減、同1.0%減）となりました。2022年2月をピークに時計相場が下落基調で推移し、時計買取については厳しい環境が継続した一方、時計以外の商品仕入は順調に推移いたしました。

販売面においては、自社オークション「STAR BUYERS AUCTION（以下、「SBA」という。）」をはじめとした各販売チャネルにおいて売上高が順調に推移いたしました。

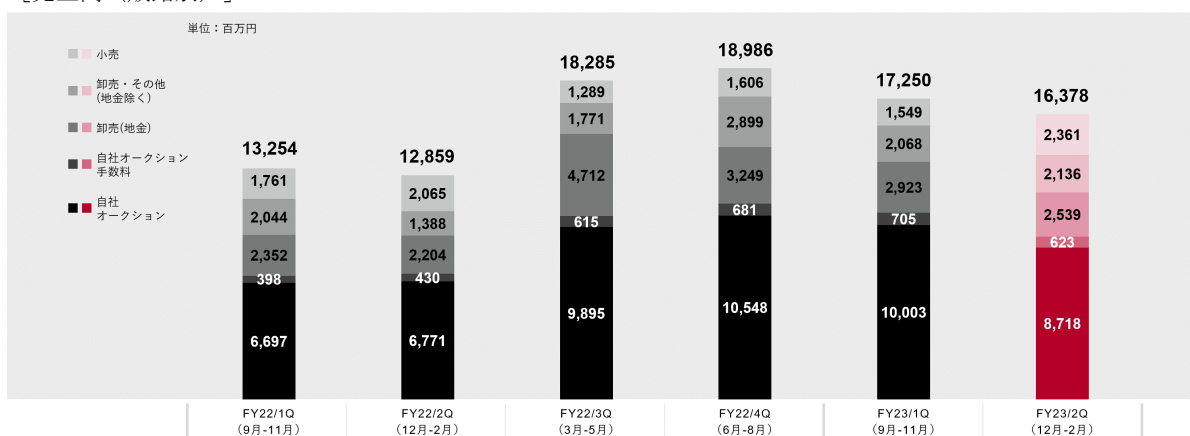
国内パートナーだけでなく海外パートナーが数多く参加しており、ラグジュアリー品に特化したグローバルプラットフォームとして、SBAが認知されてきた結果、当第2四半期連結累計期間の自社オークション売上高は18,721百万円（前年同期比5,253百万円増、同39.0%増）となりました。また、2022年4月より委託出品手数料を無料化したことにより、自社オークションにおける委託落札額が伸長し、当第2四半期連結累計期間の自社オークション手数料売上高は1,328百万円（前年同期比499百万円増、同60.3%増）となりました。

小売施策としては、「ALLU心齋橋店」オープンや初の個人向けオークションである「ALLU AUCTION」を開催するなど、顧客との関係性の深化に加えALLUブランドの認知向上を図ることで、小売強化に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の小売売上高は3,910百万円（前年同期比83百万円増、同2.2%増）となりました。

なお、小売が好調に推移したことに加え、相場変動時に戦略的に販路選定を行ったこと等が功を奏し、当第2四半期連結累計期間における売上総利益率は、27.0%（前年同期比0.5ポイント増）となりました。

売上高（販路別）の四半期推移につきましては以下のとおりです。

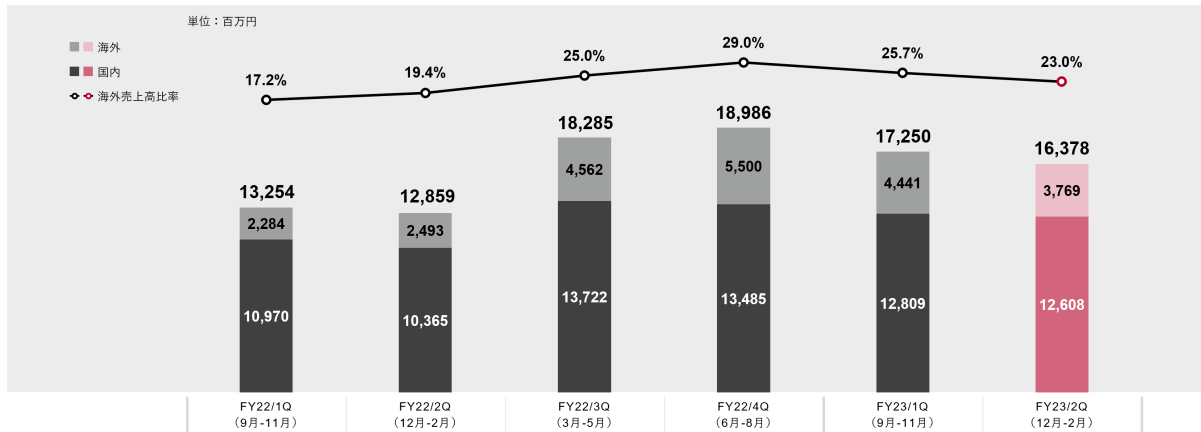
[売上高（販路別）]



当第2四半期連結会計期間の売上高は、16,378百万円（前年同期比3,518百万円増、同27.4%増）となりました。第1四半期連結会計期間において、小売施策のため戦略的に在庫を確保したことが功を奏し、当第2四半期連結会計期間の小売売上高は2,361百万円（前年同期比295百万円増、同14.3%増）となりました。また、自社オークション売上高は、8,718百万円（前年同期比1,947百万円増、同28.8%増）、自社オークション手数料売上高は623百万円（前年同期比192百万円増、同44.7%増）と好調に推移いたしました。

売上高（国内・海外）の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[売上高（国内・海外）]



当第2四半期連結会計期間においては、インバウンド需要回復への期待から国内パートナーの自社オークションでの落札が増加したこと等により、国内売上高は12,608百万円（前年同期比2,243百万円増、同21.6%）となりました。また、海外売上高比率も23.0%となり、依然として高い水準を維持しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、資金調達による現金及び預金の増加780百万円や、株式会社米自動車の子会社化の影響を含めた商品の増加1,299百万円があった一方で、還付に伴う未収消費税等の減少453百万円等により、前連結会計年度末に比べて1,642百万円増加し、18,446百万円となりました。固定資産合計は、販売店舗の新規出店・本社移転等に伴う有形固定資産の増加1,016百万円、株式会社米自動車の子会社化に伴うのれんの増加687百万円、システム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等のその他無形固定資産の増加265百万円等により、前連結会計年度末に比べて2,211百万円増加し、8,657百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて3,854百万円増加し、27,103百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、1年内償還予定の社債の増加232百万円その他、本社移転に伴う未払金の発生等、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,090百万円増加し、15,411百万円となりました。固定負債合計は社債の増加868百万円、長期借入金の増加1,513百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて2,694百万円増加し、3,770百万円となりました。これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3,785百万円増加し、19,181百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方で、配当金の支払により、利益剰余金の減少162百万円があったほか、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加242百万円、新株予約権の増加40百万円、為替換算調整勘定の減少52百万円等により、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し、7,922百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ777百万円増加し、8,583百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、383百万円の収入(前年同期は3,504百万円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額930百万円や法人税等の支払額536百万円による資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益334百万円や減価償却費457百万円、未収消費税等の減少額458百万円、売上債権の減少額192百万円等による資金の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,290百万円の支出(前年同期は789百万円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出471百万円や、有形固定資産の取得による支出367百万円、無形固定資産の取得による支出328百万円等による資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,739百万円の収入(前年同期は2,186百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額320百万円や短期借入金の減少額300百万円による資金の減少があった一方で、長期借入れによる収入1,550百万円や社債の発行による収入1,000百万円等の資金の増加があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2023年8月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年4月14日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2023年8月期 第2四半期決算説明資料」をご参照ください。なお、配当予想につきましては、2022年10月14日に公表した1株当たり30円から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,807,795	8,587,907
売掛金	605,782	437,261
商品	6,329,008	7,628,770
未収消費税等	1,378,773	925,316
その他	959,575	1,195,356
貸倒引当金	△276,876	△328,247
流動資産合計	16,804,058	18,446,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,149,422	2,956,053
その他(純額)	697,049	906,568
有形固定資産合計	2,846,472	3,862,621
無形固定資産		
のれん	—	687,734
その他	852,375	1,118,023
無形固定資産合計	852,375	1,805,757
投資その他の資産		
関係会社株式	265,142	275,705
差入保証金	1,604,581	1,728,209
その他	877,876	985,669
貸倒引当金	△806	△420
投資その他の資産合計	2,746,795	2,989,164
固定資産合計	6,445,643	8,657,543
資産合計	23,249,702	27,103,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,150	245,823
短期借入金	11,900,793	11,697,610
1年内償還予定の社債	—	232,000
1年内返済予定の長期借入金	88,440	299,344
未払法人税等	395,198	156,565
賞与引当金	256,992	204,170
資産除去債務	166,864	241,130
その他	1,267,925	2,334,415
流動負債合計	14,320,364	15,411,059
固定負債		
社債	—	868,000
長期借入金	306,090	1,819,122
資産除去債務	585,770	839,825
その他	183,508	243,165
固定負債合計	1,075,369	3,770,112
負債合計	15,395,734	19,181,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,146,335	1,219,780
資本剰余金	1,256,619	1,425,798
利益剰余金	5,602,463	5,440,223
自己株式	△668,240	△668,432
株主資本合計	7,337,177	7,417,369
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	199,386	147,251
その他の包括利益累計額合計	199,386	147,251
新株予約権	317,403	358,116
純資産合計	7,853,967	7,922,737
負債純資産合計	23,249,702	27,103,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	26,113,758	33,629,057
売上原価	19,199,689	24,544,308
売上総利益	6,914,068	9,084,749
販売費及び一般管理費	6,700,657	8,579,195
営業利益	213,411	505,553
営業外収益		
受取利息	54	213
持分法による投資利益	—	10,562
デリバティブ評価益	3,511	4,929
助成金収入	2,670	9,290
その他	4,054	10,325
営業外収益合計	10,290	35,321
営業外費用		
支払利息	27,122	35,202
為替差損	8,945	12,192
持分法による投資損失	2,440	—
その他	2,280	8,420
営業外費用合計	40,789	55,814
経常利益	182,912	485,060
特別損失		
減損損失	54,435	140,650
事務所移転費用	—	9,892
特別損失合計	54,435	150,542
税金等調整前四半期純利益	128,477	334,517
法人税、住民税及び事業税	263,111	260,629
法人税等調整額	△86,811	△85,170
法人税等合計	176,299	175,458
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,821	159,059
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,821	159,059

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,821	159,059
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	35,896	△52,134
その他の包括利益合計	35,896	△52,134
四半期包括利益	△11,925	106,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,925	106,924

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,477	334,517
減価償却費	296,390	457,377
株式報酬費用	136,848	113,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68,396	48,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,888	△58,872
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△66,595	—
受取利息及び受取配当金	△54	△213
支払利息	27,122	35,202
持分法による投資損益(△は益)	2,440	△10,562
助成金収入	△2,670	△9,290
受取給付金	—	△2,041
減損損失	54,435	140,650
事務所移転費用	—	9,892
売上債権の増減額(△は増加)	△55,961	192,578
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,719,100	△930,316
仕入債務の増減額(△は減少)	79,235	△25,477
未払又は未収消費税等の増減額	△830,083	458,696
その他	△180,017	198,549
小計	△3,129,024	952,309
利息及び配当金の受取額	54	213
利息の支払額	△27,773	△35,048
助成金の受取額	2,570	9,290
給付金の受取額	—	2,041
移転費用の支払額	—	△8,829
法人税等の支払額	△377,167	△536,914
法人税等の還付額	27,129	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,504,211	383,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△495,416	△367,926
無形固定資産の取得による支出	△210,336	△328,455
資産除去債務の履行による支出	△3,757	△3,575
差入保証金の差入による支出	△84,164	△129,277
差入保証金の回収による収入	4,024	10,391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△471,550
その他	18	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,631	△1,290,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,659,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△93,518	△107,549
社債の発行による収入	—	1,000,000
株式の発行による収入	3,206	1,532
自己株式の取得による支出	△136	△192
配当金の支払額	△329,379	△320,863
その他	△52,632	△83,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,186,539	1,739,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,221	△54,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,088,081	777,135
現金及び現金同等物の期首残高	8,269,430	7,806,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,181,348	8,583,517

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社米自動車の全株式を取得したことに伴い、新たに同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年2月28日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。